

## 中国ブランド企業がカーボンニュートラルを先導

### ◆CATLは2035年にサプライチェーン全体でカーボンニュートラル（CN）実現へ

中国電池大手CATL（寧徳時代新能源科技）は2023年4月、上海モーターショーでカーボンニュートラル（CN）宣言をした。25年に自社中核事業でのCN、35年には鉱物資源から電池原材料、セル製造、電池システムに至るサプライチェーン全体でのCNを目標に掲げた。CATLは4月からGBA（Global Battery Alliance）理事会メンバーとなっており、電池製品の属性情報を登録・確認できるバッテリーパスポートや、トレーサビリティにも積極的に取り組むとしている。

四川省宜賓工場では、電力は水力で賄い、製造工程での廃棄物はリサイクルして金属資源を回収しており、22年3月にはスイスSGSからCN認証を取得している。

### ◆Alibabaは21年にCN宣言、仏Lorealとは美容業界の持続可能性推進へ

Alibaba（阿里巴巴）は21年12月、30年にスコープ1・2でのCN、スコープ3でのCO<sub>2</sub>排出50%削減を発表し、SBTiイニシアティブ（SBTi）に参加している。

Alibabaは23年4月、仏Lorealとの美容産業の持続可能性推進での提携を発表した。傘下の菜鸟ネットワークは、AI活用で梱包サイズを最適化し梱包材の使用量を削減するなど物流分野での低炭素化に取り組んでいる。リサイクルも含めグループ全体、サプライチェーン全体で低炭素化に取り組み、消費者向けに低炭素なライフスタイルを提唱していく。22年7月には、LorealやDanoneなど消費財ブランド24社と協働した「グリーン消費を促進するガイダンス」を発表している。

### ◆Tencentは22年にCN宣言、CCUSなど脱炭素技術の開発支援プログラムを発表

Tencent（騰訊）も22年2月にCN宣言し、SBTiに参加している。Tencentは23年3月、気候変動緩和の技術革新を促進する「CarbonXプログラム」を発表した。

CarbonXプログラムでは、最先端技術を開発する研究機関や大学、事業化可能性の高いスタートアップを支援し、データベースやモニタリングなどのインフラ構築にも取り組む。まずは、アイスランドCarbfixの炭素回収固定技術を、自社サプライチェーンに導入することを検討する。

【長谷川雅史】